

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 平成27事業年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

(1) 当法人は、重度の知的障害がある人達に対する自立のための総合的な支援の提供や、支援に関する調査や研究等を行うことにより、知的障害者の福祉の向上を図ることを目的として設立された法人です。

当法人は、重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援を提供するための施設の設置・運営、知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究及び情報の提供、障害者支援施設において、知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修等の業務を実施しております。

(2) 中期目標は、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）を踏まえて策定されており、当法人が達成すべき目標として、「業務運営の効率化に関する事項」「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」などを掲げております。

まず、「業務運営の効率化」関係では、①効率的かつ柔軟な組織編成、②施設利用者の減少等に応じた適切な職員配置、③給与体系及び給与水準の見直しによる人件費改革、また、効率的かつ適確な業務遂行を図るため、④内部統制・ガバナンス強化、⑤随意契約の適正化による合理化の推進を図る、⑥運営費交付金以外の収入の確保など業務運営の効率化に取り組んでおります。

次に「業務の質の向上」関係です。

第1に、自立支援の取り組みとして、①重度知的障害者のモデル的な支援を行うことにより、施設利用者の地域移行を積極的に推進すること、②行動障害等支援が困難な者に対する自立のためのサービスモデル等を構築し、他の知的障害関係施設等への普及に取り組むこととしております。

第2に、調査・研究では、①障害福祉施策の動向や社会的ニーズを踏まえ、障害福祉施策の推進及びその成果が他の知的障害関係施設等で活用されるなど、実効性のある内容となるよう努めているところです。また、養成・研修では、②次代の福祉の担い手を養成するための効果的なプログラムを策定し、全国の知的障害関係施設の職員等を対象に、養成・研修事業を実施することなどに取り組むこととしております。

(3) これらの中期目標・計画に沿って、重度知的障害者の自立支援をめぐるさまざまな課題について関係者との連携協力を図りながら、全力で取り組み、その成果を全国に情報発信し、法人としての役割、また、国立施設としての役割を全うしてまいりたいと考えております。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園（以下「のぞみの園」という。）は、重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供、知的障害者の支援に関する調査及び研究等を行うことにより、知的障害者の福祉の向上を図ることを目的としています。（のぞみの園法第3条）

② 業務内容

当法人は、のぞみの園法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援を提供するための施設の設置・運営
- ② 知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究及び情報の提供
- ③ 障害者支援施設において知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修
- ④ 知的障害者の支援に関し、障害者支援施設の求めに応じた援助及び助言
- ⑤ 上記①～④の業務に附帯する業務

③ 沿革

昭和46年 1月11日 特殊法人心身障害者福祉協会の発足
 昭和46年 4月 1日 国立コロニーのぞみの園の開所
 平成15年10月 1日 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の発足

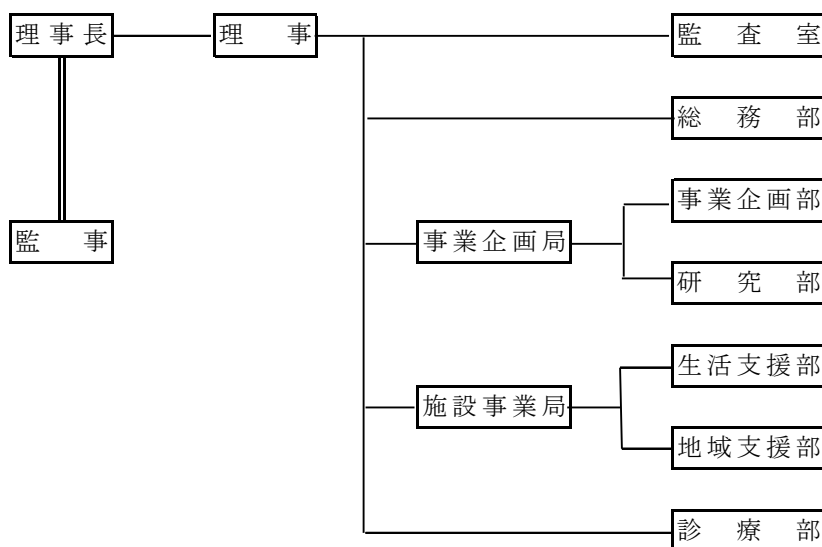
④ 設立根拠法

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平成14年法律第167号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課施設管理室）

⑥ 組織図



(2) 本社・支社等の住所

本社：群馬県高崎市寺尾町2120-2

支社：なし

(3) 資本金等の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	15,189	0	0	15,189
資本金合計	15,189	0	0	15,189

(4) 役員の状況

(平成28年1月1日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	遠藤 浩	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日		平成 13 年 7 月 社会保険大学校長 平成 14 年 8 月 社会保険庁社会保険業務センター所長
理事	中川 英男	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	総括、人事、 事業企画局 担当	平成 17 年 4 月 滋賀県地域生活定着支援センター所長 平成 24 年 4 月 のぞみの園参与
理事	浅田 明彦	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	施設事業 局担当	平成 25 年 4 月 (社)はるな郷 施設支援推進室 参与 平成 26 年 7 月 のぞみの園参与
監事 (非常勤)	関口 卓哉	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成29年度財務諸表承認日		平成 21 年 6 月 ぐんぎんリース (株) 取締役 平成 25 年 3 月 ぐんぎんリース (株) 営業推進部長
監事 (非常勤)	萩原 弥生	自 平成 26 年 7 月 14 日 至 平成 28 年 7 月 13 日		平成 24 年 4 月 群馬県会計局審査課長 平成 25 年 4 月 群馬県中部県民局中部行政事務所長

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成27年度(平成28年1月1日現在)において201人(前期末比5人減少、2%減)であり、平均年齢は45歳(前期末45歳)です。このうち、国等からの出向者は2人、民間からの出向者は0人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.nozomi.go.jp/jyoho/zaisei/zaimu/zaimu23.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	1,362	流動負債	1,361
現金・預金	1,070	運営費交付金債務	787
その他	292	その他	574
固定資産	14,299	固定負債	948
有形固定資産	14,298	資産見返負債	944
無形固定資産	1	長期リース債務	1
投資その他の資産	0	引当金	2
		負債合計	2,309
		純資産の部	
		資本金	15,189
		政府出資金	15,189
		資本剰余金	△ 1,836
		利益剰余金	0
		純資産合計	13,353
資産合計	15,663	負債純資産合計	15,663

② 損益計算書 (<http://www.nozomi.go.jp/jyoho/zaisei/zaimu/zaimu23.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	3,475
業務費	3,239
人件費	1,980
減価償却費	83
その他	1,176
一般管理費	236
人件費	176
減価償却費	12
その他	48
財務費用	0
その他	0
経常収益(B)	3,475
補助金等収益等	1,560
自己収入等	1,819
その他	96
当期総利益(B-A+C+D)	0

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nozomi.go.jp/jyoho/zaisei/zaimu/zaimu23.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	366
人件費支出	△ 2,594
補助金等収入等	1,821
自己収入等	1,797
その他収入・支出	△ 658
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 184
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 3
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	179
VI 資金期首残高(F)	891
VII 資金期末残高(G=F+E)	1,070

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.nozomi.go.jp/jyoho/zaisei/zaimu/zaimu23.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,655
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	3,476 △ 1,820
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	257
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与見積額	△ 9
V 引当外退職給付増加見積額	△ 301
VI 機会費用	0
VII 行政サービス実施コスト	1,602

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金・預金	: 現金、預金
その他（流動資産）	: たな卸資産、介護給付費・訓練等給付費収入等の未収入金など
有形固定資産	: 建物、構築物、車両運搬具、土地など
無形固定資産	: ソフトウェア、電話加入権
投資その他の資産	: 敷金・保証金など
運営費交付金債務	: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、翌事業年度に繰り越した債務残高
その他（流動負債）	: 未払金、短期リース債務など
環境対策引当金	: PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る今後発生する支出額
政府出資金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	: 国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額
繰越欠損金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

業務費	: 独立行政法人の業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、退職手当、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費
減価償却費	: 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
財務費用	: 利息の支払に要する経費
補助金等収益等	: 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	: 介護給付費・訓練等給付費収入、診療収入、受託収入などの収益
臨時損益	: 過去の誤謬訂正、固定資産の除売却損益、災害損失等が該当
その他調整額	: 目的積立金の取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出

財務活動によるキャッシュ・フロー : 増資等による資金の収入・支出、資金の調達及び返済などが該当

資金に係る換算差額 : 外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト : 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額 : 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産を除却した際の除売却差額相当額

引当外賞与見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常利益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成27年度の経常費用は3,476百万円と、前年度比97百万円増(3%増)となっている。これは、退職者の増が主な要因である。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は3,476百万円と、前年度比96百万円増(3%増)となっている。これは、介護給付費・訓練等給付費が前年度比46百万円増(3%増)となったことが、主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況の結果、平成27年度の当期総損益は0百万円と、前年度と同額である。これは、運営費交付金収益の計上基準において、業務のための支出額を限度として収益化を行う費用進行基準を採用しているためである。

(資産)

平成27年度末現在の資産合計は15,663百万円と、前年度末比20百万円減となっている。これは、平成27年度物品管理規則の改正に伴う固定資産除却による減が主な要因である。

(負債)

平成27年度末現在の負債合計は2,309百万円と、前年度末比237百万円増となっている。これは、運営費交付金債務の増加が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは366百万円と、前年度比55百万円減(13%減)となっている。これは、業務経費支出の減少が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△184百万円と、前年度比152百万円減となっている。これは、固定資産取得による支出が158百万円増となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△3百万円と、前年度比0百万円増(3%増)となっている。これは、コピー機等のリース債務償還の支払額の減少が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	3,975	3,569	3,228	3,379	3,476
経常収益	3,975	3,575	3,232	3,379	3,476
当期総利益	0	6	0	0	0
資産	15,312	15,985	15,480	15,683	15,663
負債	1,815	1,965	1,709	2,073	2,309
利益剰余金(又は繰越欠損金)	0	6	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	267	130	368	416	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570	△310	△295	△32	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	△1	△3	△3	△3
資金期末残高	621	440	510	891	1,070

② セグメント事業損益の経年比較・分析

(法人共通によるセグメント情報)

当該業務の事業損益は0百万円で前年度と同額である。これは、事業費用から自己収入を控除した額に係る運営費交付金債務を収益化していることが要因である。

(施設運営業務、知的障害者自立支援等調査・研究業務、知的障害者自立支援等情報提供業務、知的障害者支援関係職員等養成研修業務、知的障害者支援関係施設援助・助言業務、附帯業務、受託業務によるセグメント情報)

当該業務の事業損益は0百万円となっている。これは、事業費用から自己収入を控除した額に係る運営費交付金債務を収益化していることが要因である。

表 事業損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
施設運営業務	0	0	0	0	0
知的障害者自立支援等調査・研究業務	0	0	0	0	0
知的障害者自立支援等情報提供業務	0	0	0	0	0
知的障害者支援関係職員等養成研修業務	0	0	0	0	0
知的障害者支援関係施設援助・助言業務	0	0	0	0	0
附帯業務	0	0	0	0	0
受託業務	0	0	0	0	0
法人共通	0	6	0	0	0
合計	0	6	0	0	0

③ セグメント総資産の経年比較・分析

(施設運営業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は3,977万円と、前年度比27百万円減(1%減)となっている。

(知的障害者自立支援等調査・研究業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は39百万円と、前年度比0百万円減(1%減)となっている。

(知的障害者自立支援等情報提供業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は8百万円と、前年度比6百万円減(43%減)となっている。これは、当該業務に必要な固定資産の減価償却が主な原因である。

(知的障害者支援関係職員等養成研修業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は11百万円と、前年度比0百万円減(2%減)となっている。

(知的障害者支援関係施設援助・助言業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は0百万円と、前年度比0百万円(0%)となっている。

(附帯業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は1,039百万円と、前年度比36百万円減(3%減)となっている。

(受託業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は0百万円と、前年度比0百万円(0%)となっている。

(法人共通によるセグメント情報)

当該業務の総資産は10,589百万円と、前年度比48百万円増(0%)となっている。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
施設運営業務	4,474	4,578	4,135	4,003	3,977
知的障害者自立支援等調査・研究業務	35	34	32	40	39
知的障害者自立支援等情報提供業務	33	26	20	13	8
知的障害者支援関係職員等養成研修業務	10	9	10	11	11
知的障害者支援関係施設援助・助言業務	0	0	0	0	0
附帯業務	932	1,207	1,167	1,075	1,039
受託業務	0	0	0	0	0
法人共通	9,828	10,131	10,116	10,541	10,589
合計	15,312	15,985	15,480	15,683	15,663

- ④ 目的積立金の申請、取崩内容等
該当なし

- ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析
平成27年度の行政サービス実施コストは1,602百万円と、前年度比381百万円減となっている。これは、引当外退職給付増加見積額の減少が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
業務費用	2,203	1,786	1,464	1,622	1,655
うち損益計算上の費用	4,040	3,590	3,228	3,379	3,476
うち自己収入等	△ 1,837	△ 1,804	△ 1,764	△ 1,757	△ 1,821
損益外減価償却相当額	267	245	264	256	257
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	64	1	0	0	0
引当外賞与見積額	△ 27	△ 5	6	△ 17	△ 9
引当外退職給付増加見積額	△ 118	68	△ 342	67	△ 301
機会費用	131	77	88	55	0
(控除) 国庫納付額	0	6	0	0	0
行政サービス実施コスト	2,521	2,173	1,480	1,983	1,602

- (2) 施設等投資の状況
- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
自家発電設備他更新工事（取得価格 108百万円）
 - ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当無し
 - ③ 当事業年度に処分した主要施設等
該当無し

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	23年度		24年度		25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	2,261	2,261	1,977	1,833	1,844	1,845
国庫補助金収入	7	7	14	14	12	12
都道府県等補助金収入	0	0	0	0	0	0
事業収入	1,526	1,843	1,454	1,807	1,422	1,763
受託収入	0	1	0	4	0	6
短期借入金	0	0	0	0	0	0
施設整備費補助金	237	498	561	687	0	0
合計	4,031	4,610	4,006	4,345	3,278	3,626
支出						
役員及び管理部門に係る人件費	257	208	256	172	201	154
一般管理費	102	75	79	68	122	64
業務経費	3,435	3,884	3,110	3,750	2,955	3,042
受託経費	0	1	0	4	0	6
短期借入金	0	0	0	0	0	0
施設整備費	237	779	561	687		
合計	4,031	4,947	4,006	4,681	3,278	3,266

区分	26年度		27年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
運営費交付金	1,909	1,909	1,814	1,814	
国庫補助金収入	10	10	7	7	
都道府県等補助金収入					
事業収入	1,704	1,762	1,640	1,826	単価差及び診療収入の増等
受託収入	0	4	0	2	
短期借入金	0	0	0	0	
施設整備費補助金	100	86	0	0	
合計	3,723	3,771	3,461	3,649	
支出					
役員及び管理部門に係る人件費	210	182	184	176	職員数の減等
一般管理費	69	65	66	59	
業務経費	3,344	3,108	3,210	3,329	事業量等の増
受託経費	0	4	0	2	
短期借入金	0	0	0	0	
施設整備費	100	86	0	0	
合計	3,723	3,445	3,461	3,566	

- 注1：23年度の事業収入の予算と決算の乖離については、単価差及び事業量の増等によるものである。
- 注2：24年度の事業収入の予算と決算の乖離については、単価差及び事業量の増等によるものである。
- 注3：25年度の事業収入の予算と決算の乖離については、単価差及び事業量の増等によるものである。
- 注4：26年度の事業収入の予算と決算の乖離については、単価差及び事業量の増等によるものである。
- 注5：27年度の事業収入の予算と決算の乖離については、単価差及び事業量の増等によるものである。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、当中期目標期間終了年度（平成29年度）における一般管理費及び事業費等の経費（運営費交付金を充当するもの（定年退職者に係る退職手当に相当する経費を除く））を、前中期目標期間の最終年度（平成24年度）に比べて、16%以上削減することを目標としている。この目標を達成するため、給与水準及び職員配置の見直し等による人件費の削減の取り組みを行っているところである。

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間 の最終年度時 (24年度)		当中期目標期間			
			25年度		26年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
運営費交付金 合計	1,977	—	1,845	—	1,909	—
うち、一般管理費等	1,665	100%	1,437	△ 14%	1,522	△ 9%
うち、退職手当	312	—	408	—	387	—

区分	当中期目標期間					
	27年度		28年度		29年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
運営費交付金 合計	1,814	—	1,482	—	1,525	—
うち、一般管理費等	1,475	△ 11%	1,419	△ 15%	1,391	△ 16%
うち、退職手当	339	—	63	—	134	—

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間 の最終年度時 (24年度)		当中期目標期間（実績）			
			25年度		26年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費等	1,665	100%	1,146	△ 31%	1,250	△ 25%

区分	当中期目標期間（実績）	
	27年度	
	金額	比率
一般管理費等	1,385	△ 17%

注1：「当中期目標期間」の比率については、「前中期目標期間の最終年度時（24年度）」を100%とした場合の比率を記載している。

注2：運営費交付金削減の対象経費は、運営費交付金を充当する一般管理費及び事業費等（以下「一般管理費等」という。）の経費である。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人の経常収益は3,476百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,554百万円（収益の45%）、自己収入等1,776百万円（収益の51%）、補助金等収益及びその他146百万円（収益の4%）となっている。

これを事業別に区分すると、施設運営業務では、運営費交付金収益1,062百万円（事業収益の39%）、介護給付費・訓練等給付費収入1,599百万円（事業収益の59%）、補助金等収益及びその他48百万円（事業収益の2%）、知的障害者自立支援等調査・研究業務では、運営費交付金収益39百万円（事業収益の83%）、補助金等収益7百万円（事業収益の15%）その他0百万円（事業収益の2%）、知的障害者自立支援等情報提供業務では、運営費交付金収益24百万円（事業収益の80%）、その他6百万円（事業収益の20%）、知的障害者支援関係職員等養成研修業務では、運営費交付金収益38百万円（事業収益の78%）、受講料収入等11百万円（事業収益の22%）、知的障害者支援関係施設援助・助言業務では、運営費交付金収益16百万円（事業収益の100%）、附帯業務では、運営費交付金164百万円（事業収益の43%）、診療収入等163百万円（事業収益の42%）、その他60百万円（事業収益の15%）、受託業務では、受託収入等2百万円（事業収益の100%）、法人共通では、運営費交付金収益210百万円（事業収益の89%）、その他26百万円（事業収益の11%）となっている。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人の施設運営業務では、重度の知的障害者に対して、自立のために必要な支援を提供することにより、1,600百万円の自己収入を得ている。この自己収入は介護給付費・訓練等給付費収入等としての自己収入となっている。

知的障害者支援関係職員等養成研修業務では、知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修を行うことにより11百万円の自己収入を得ている。この自己収入は計画相談支援給付費収入としての自己収入となっている。

附帯業務は、障害福祉サービス業務、地域生活支援業務、診療業務、障害児通所支援業務及び実習生等受入業務であり、医療及びサービスの提供を行うことにより197百万円の自己収入を得ている。この自己収入は診療収入、障害児通所給付費等収入、地域生活支援事業費収入及び実習生等受入負担金収入としての自己収入となっている。

受託業務は、群馬県から受託した知的障害者（児）ホームヘルパー養成基礎研修及び強度行動障害研修業務を行うことにより2百万円の自己収入を得ている。
この自己収入は受託収入としての自己収入となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 施設運営業務

施設運営業務は、重度の知的障害者に対して、自立のために必要な支援をする業務である。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度356百万円、平成26年度706百万円）、市町村及び施設利用者からの介護給付費・訓練等給付費収入等（1,600百万円）、その他資産見返戻入等（48百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（2,135百万円）、物件費等のその他費用（574百万円）となっている。

イ 知的障害者自立支援等調査・研究業務

知的障害者自立支援等調査・研究業務は、知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査・研究業務である。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度39百万円）、補助金等収益（7百万円）、その他資産見返戻入等（1百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（22百万円）、物件費等のその他費用（25百万円）となっている。

ウ 知的障害者自立支援等情報提供業務

知的障害者自立支援等情報提供業務は、知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する情報の提供業務である。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度23百万円）、その他資産見返戻入等（6百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（12百万円）、物件費等のその他費用（17百万円）となっている。

エ 知的障害者支援関係職員等養成研修業務

知的障害者支援関係職員等養成研修業務は、知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修業務である。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度38百万円）、計画相談支援給付費収入等（11百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（38百万円）、物件費等のその他費用（11百万円）となっている。

オ 知的障害者支援関係施設援助・助言業務

知的障害者支援関係施設援助・助言業務は、障害者支援施設の求めに応じて行う援助及び助言業務である。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度16百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（16百万円）となっている。

カ 附帯業務

附帯業務は、障害福祉サービス業務、地域生活支援業務、診療業務、障害児通所支援業務及び実習生等受入業務である。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度164百万円）、診療収入等（163百万円）及びその他資産見返戻入等（59百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（235百万円）、物件費等のその他費用（151百万円）となっている。

キ 受託業務

受託業務は、群馬県から受託した知的障害者（児）ホームヘルパー養成基礎研修及び強度行動障害研修業務である。

事業の財源は、群馬県等からの委託費（2百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（0百万円）、物件費等のその他費用（2百万円）となっている。

ク 法人共通

法人共通は、各セグメントに配賦しなかった各事業共用の土地、管理部門の建物、役員及び管理部門職員に係る人件費、一般管理費である。

事業の財源は、運営費交付金（平成27年度210百万円）、宿舍使用料等（2百万円）、その他資産見返戻入等（24百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（176百万円）、一般管理費等のその他費用（60百万円）となっている。

以 上